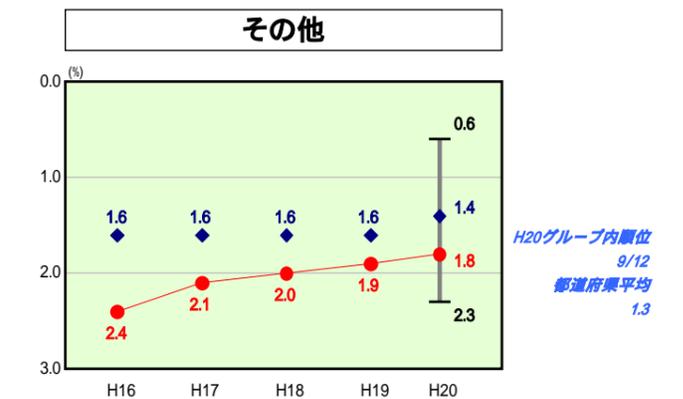
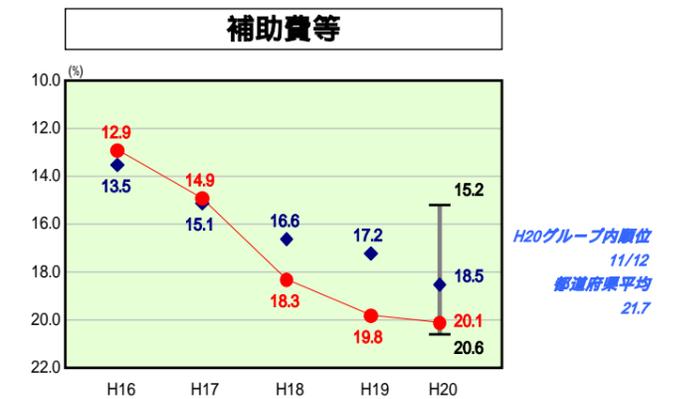
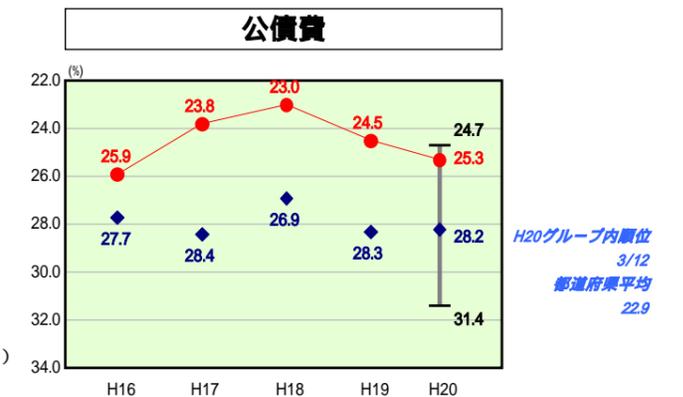
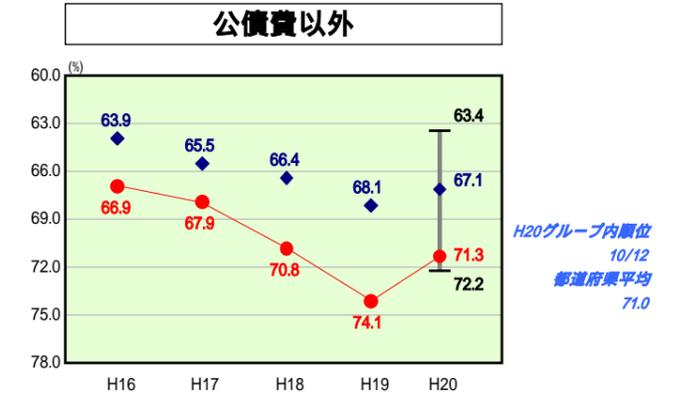
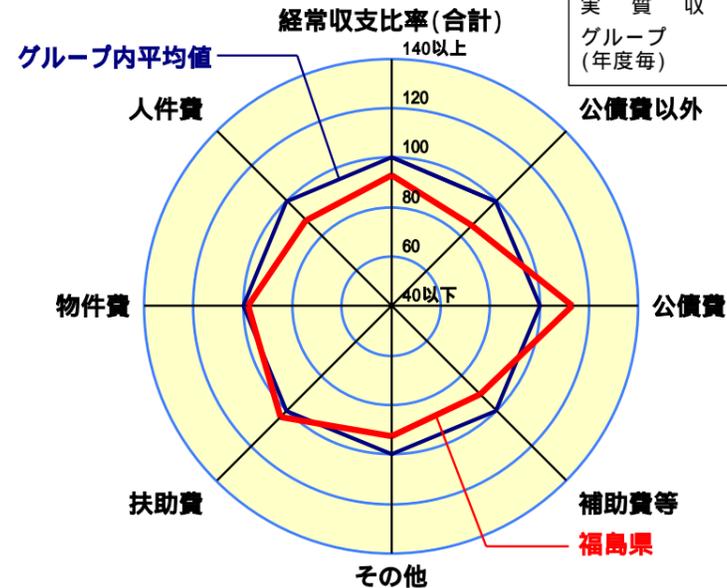
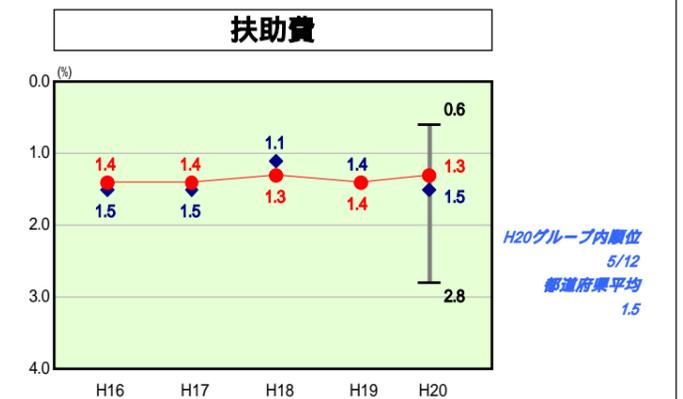
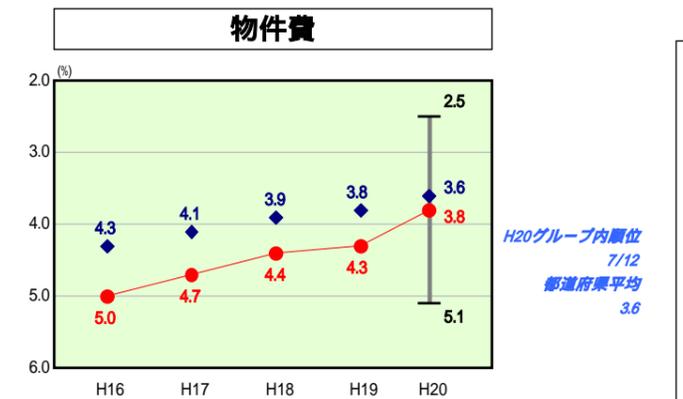
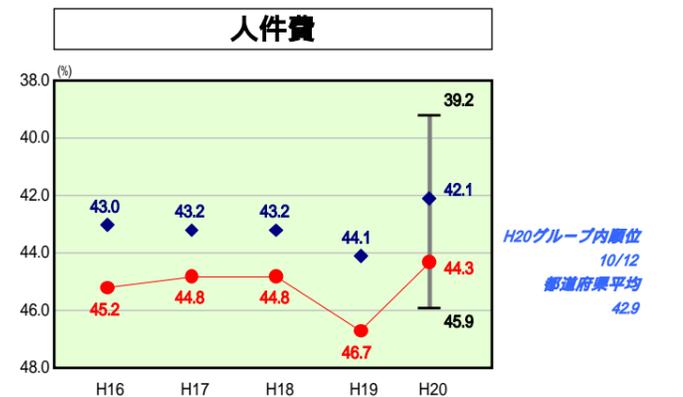
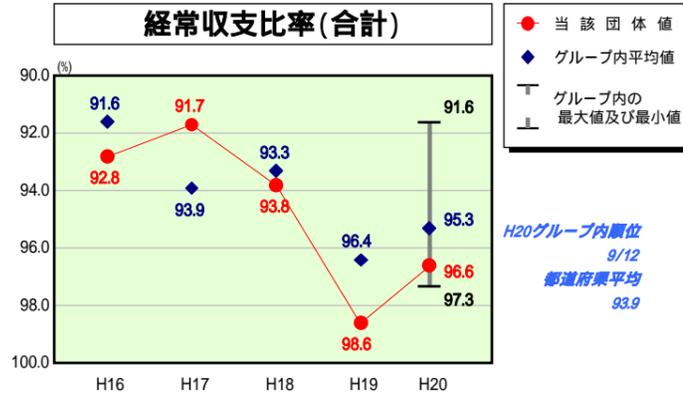


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

人口	2,063,769人(H21.3.31現在)
面積	13,782.75 km ²
標準財政規模	484,092,072千円
歳入総額	840,488,826千円
歳出総額	833,847,540千円
実収支	2,532,495千円
グループ(年度毎)	H16 H17 H18 H19 H20



- 本レーダーチャートは、当該団体とグループ内平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- グループとは、道府県を財政力指数の高低によって4つに分類したものである。
 [グループ 0.500以上1.000未満、 グループ 0.400以上0.500未満、 グループ 0.300以上0.400未満、 グループ 0.300未満]

分析欄

【経常収支比率】

経常一般財源(歳入)は、地方税や普通交付税が大幅に減少したものの、減収補てん債特例分や臨時財政対策債の発行により、前年度と同程度を確保した。
 一方、経常経費充当一般財源(歳出)は、職員給与の抑制措置や行財政改革大綱に基づく定員の削減により、人件費を5.1%削減したことにより、前年度比2.0%の減となった。
 これにより、経常収支比率は96.6%と前年度に比べ2.0ポイント改善したが、グループ内平均を上回るなど依然として高い状況が続いている。
 今後とも、更なる定員の削減や内部管理経費の節減、事務事業の効率的執行による歳出削減の取組みを進める。

【人件費及び人件費に準ずる費用】

人口1人当たりの人件費及び人件費に準ずる費用については、119,968円でグループ内平均と同程度となっている。
 厳しい財政状況を踏まえ、平成20年度から平成22年度の間、職員の給与抑制措置(給与月額:管理職5%、その他の職員2.2% 期末手当・期末勤勉手当:5%)を実施している。
 また、行財政改革大綱に基づく定員の削減(平成18年度から平成23年度まで 1,445人、平成20年度までの進捗率は79.2%)などの取組みにより、職員数及び人件費の削減を図っており、今後とも更に強化して取り組んでいく。

【公債費及び公債費に準ずる費用】

人口1人当たりの公債費及び公債費に準ずる費用は、県債発行の抑制と、既発行債の借換えによる公債費の平準化を進めてきたことから、25,691円とグループ内平均を大きく下回っている。
 今後とも、健全化判断比率の状況に十分注意を払いながら、県債の活用による財源確保を図っていく。

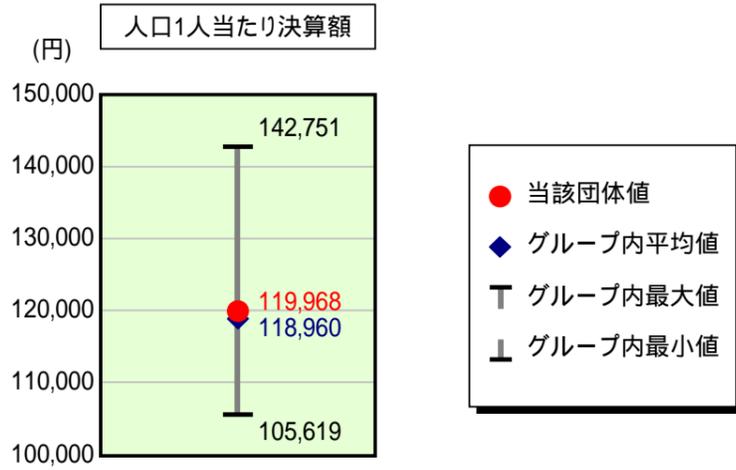
【普通建設事業費】

人口1人当たりの普通建設事業費は、緊急性、費用対効果の観点から事業の重点選別を徹底するとともに、新規の大型プロジェクトは、構想を含めて具体的事業に着手しない方針としてきたことから、63,310円とグループ内平均を下回っている。
 今後とも、大規模な事業については、適切な役割分担の視点及び必要性・妥当性の観点から事業の廃止や規模の縮小、進度調整等の見直しを図っていく。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

福島県

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



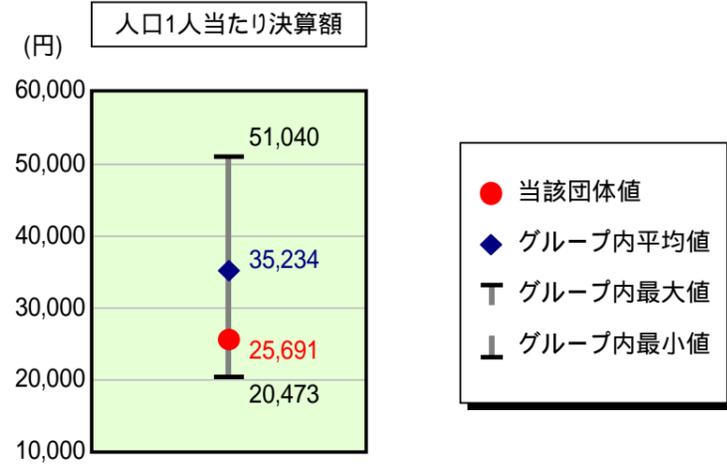
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	グループ内平均(円)	
人件費	264,520,225	128,173	127,719	0.4
賃金(物件費)	735,342	356	479	25.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	1,168,803	566	573	1.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	4	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	2,774,539	1,344	1,795	25.1
退職金	21,613,025	10,473	11,610	9.8
合計	247,585,884	119,968	118,960	0.8

参考

	当該団体	グループ内平均	対比(差引)
人口100,000人当たり職員数(人)	1,335.08	1,337.78	2.70
ラスパイレス指数	99.2	98.5	0.7

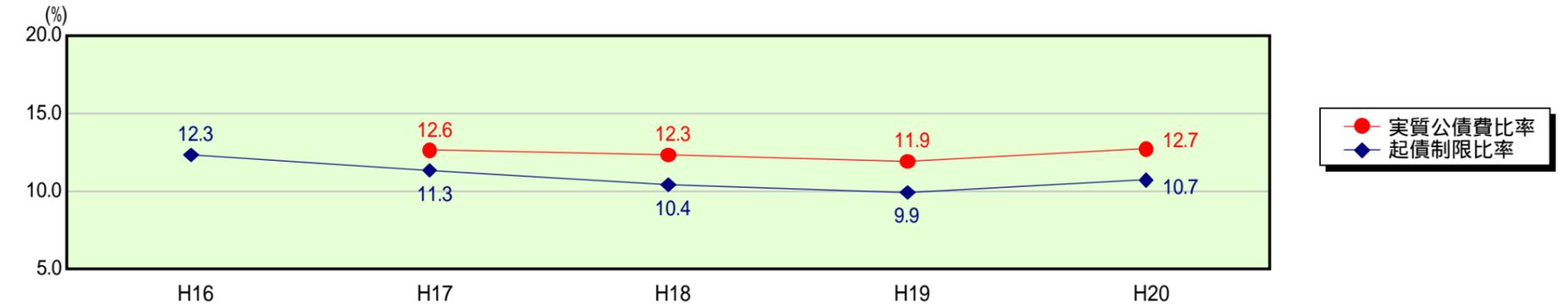
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	グループ内平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	115,314,745	55,876	62,172	10.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	5,170,165	2,505	14,171	82.3
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,864,735	1,388	1,646	15.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	114	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	5,331,122	2,583	1,766	46.3
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	16,992	8	50	84.0
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	75,677,917	36,670	44,684	17.9
合計	53,019,842	25,691	35,234	27.1

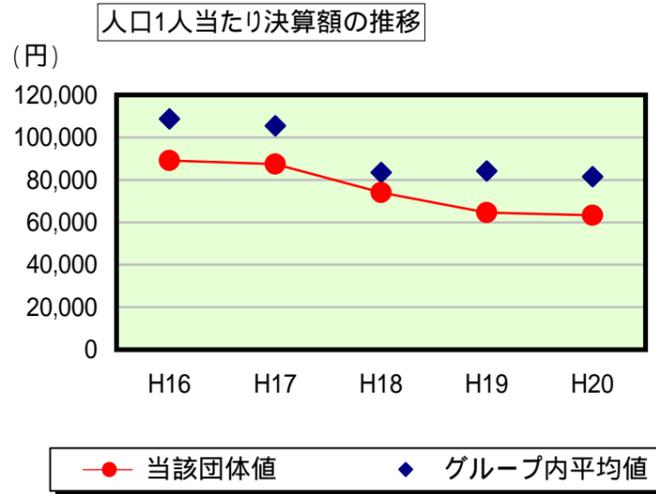
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

福島県

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	グループ内平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	187,698,005	89,049	14.4	108,761	13.3	1.1
うち単独分	65,635,417	31,139	17.0	35,269	13.0	4.0
H17	183,526,351	87,358	1.9	105,500	3.0	1.1
うち単独分	65,578,799	31,215	0.2	33,684	4.5	4.7
H18	154,561,053	73,973	15.3	83,409	20.9	5.6
うち単独分	57,942,220	27,731	11.2	31,105	7.7	3.5
H19	133,985,972	64,554	12.7	84,220	1.0	13.7
うち単独分	46,981,704	22,636	18.4	30,061	3.4	15.0
H20	130,657,600	63,310	1.9	81,474	3.3	1.4
うち単独分	45,424,598	22,011	2.8	26,088	13.2	10.4
過去5年間平均	158,085,796	75,649	9.2	92,673	7.9	1.3
うち単独分	56,312,548	26,946	9.8	31,241	8.4	1.4